

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047
 (URL <http://www.kantodenka.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 人事総務部長
 氏名 高橋 俊英

氏名 富田 芳男
 TEL (03) 3216 - 4561

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	35,075	7.2	4,729	28.8	4,374	32.5
15年 3月期	32,713	12.2	3,671	93.8	3,301	106.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	2,193	82.6	37.63	-	20.5	10.0	12.5
15年 3月期	1,201	160.8	20.39	-	13.2	7.7	10.1

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 57,340,867株 15年 3月期 57,342,907株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	45,583	11,921	26.2	207.29
15年 3月期	42,322	9,452	22.3	164.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 57,340,197株 15年 3月期 57,341,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	5,448	4,335	1,042	3,913
15年 3月期	6,826	3,624	2,372	3,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	1,700	850
通期	36,000	4,400	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円75銭

・金額は、1株当たりの表示項目を除き、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 ・業績予想については、添付資料6~7頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

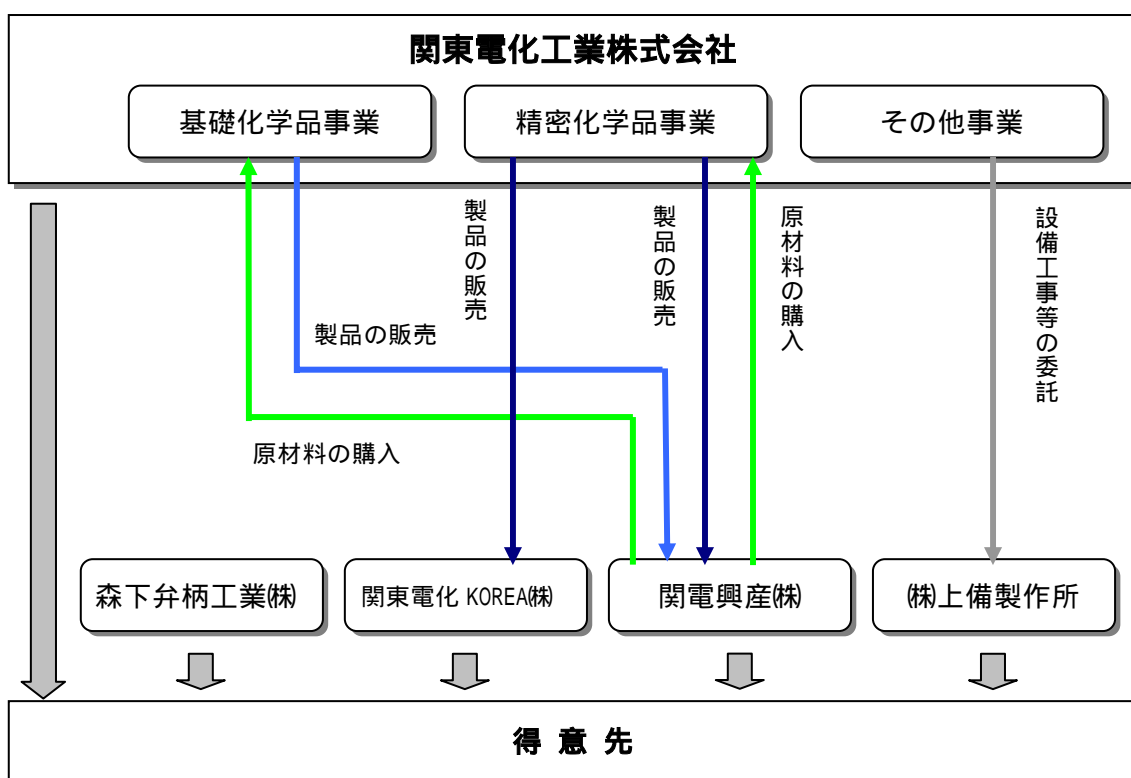
基礎化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。

森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業----- (株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する基本方針

投資単位の引き下げは、株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しておりますが、業績・市況および経済性等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、安定した高収益企業を目指して、平成16年度からの3ヵ年を対象とした新中期経営計画（『変革と創造』に向かって）をスタートさせております。本計画においては、企業規模は大きくなくとも、いくつかの製品で世界のトップを走る「キラリと光る特色ある化学会社」を構築するために、以下の経営戦略を実施し、より高収益で社会から信頼される企業を目指した経営を推進してまいります。

(1) コア事業の更なる拡大と不採算事業の改革・整理

コア事業である半導体・液晶向け特殊材料ガスについて、経営資源を重点的に投入し、トップメーカーとしての地位を確保するとともに、電池材料分野を第2のコア事業に育成してまいります。また、研究開発体制を拡充させ、市場ニーズを先取りした新技術の習得と新規製品の開発を行う「開発型企业」を追求してまいります。

一方、基礎化学品事業については、平成16年度中に、渋川工場のソーダ電解事業について具体的な改革・整理計画を策定いたします。鉄系製品事業については、事業構造を改革し収益の改善を図ってまいります。

(2) 経営環境の改善と企業文化の確立

変化の激しい企業環境下において、状況の変化に応じた柔軟な対応を可能にすべく、資産の圧縮と借入金の返済による財務体質の改善、既存組織のスリム化と海外拠点等重点部門の拡充、環境保全対策の着実な実行、全社的なコストダウン運動の発展拡大等を行い、経営環境を着実に改善してまいります。

また、成果を重視した当社なりの人事制度を構築して人材を育成するとともに、熟練技術の伝承と日々の業務改善により強い現場を作り上げ、社内外から信頼される企

業文化を確立してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 経営管理組織

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役12名が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内3名は、社外監査役）であります。監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

(2) コンプライアンス

平成15年10月に、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を新たに設置しました。当委員会にて、役員および従業員の行動規範として新たに「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員への周知徹底を行うとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を整備いたしました。

平成16年4月に、グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたしました。また、グループ共通の「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制をグループ全体に拡大いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1)業績全般の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	35,075	4,729	4,374	2,193	37円63銭
平成15年3月期	32,713	3,671	3,301	1,201	20円39銭
増減率	7.2%	28.8%	32.5%	82.6%	84.6%

当期におけるわが国経済は、個人消費が横ばいで推移するなか、アジア向けを中心として輸出が増加し、企業収益の改善から設備投資が回復するなど景気に持ち直しの動きが見えました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ出荷数量は増加したものの、原油価格高止まりから原燃料価格の上昇が続くなど厳しい事業環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、「『拡大と改革』で新たな発展」をキーワードとした中期経営計画の最終年度にあたり、海外市場を中心としてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、渋川工場でのフレークソーダの生産を中止し、磁性合金粉(MAP)事業から撤退を決定するなど低採算事業の再構築に着手しました。また、原単位の向上をはじめ業務全般にわたるコスト削減を強力に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を生かした新規製品の開発にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、無機・有機製品や鉄系製品の売上は減少しましたが、フッ素系製品の売上が大幅に伸長したため、350億75百万円と前期に比べ23億61百万円、7.2%の増加となりました。損益につきましても、経常利益は、43億74百万円と前期に比べ10億73百万円、32.5%増加いたしました。また、当期純利益も、21億93百万円と前期に比べ9億91百万円、82.6%の増加となりました。

(2)事業の種類別セグメントの概況

(売上高の状況)

	基礎化学品事業部門 (百万円)	精密化学品事業部門 (百万円)	その他事業部門 (百万円)
平成16年3月期	10,741	21,943	2,390
平成15年3月期	10,975	19,828	1,909
増減率	2.1%	10.7%	25.2%

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、輸出の拡大による在庫の減少から値上げの動きが見られたものの、市況の回復には至らず、減収となりました。塩化アルミニウムは、販売価格の修正は行ったものの、需要の低迷により販売数量が落ち込み、また、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムは、販売数量の減少に販売価格の低下も加わり、減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品については、トリクロールエチレンは需要の低迷により価格が低下し、

減収となりました。また、パークロールエチレンは洗浄向け出荷ならびに輸出の減少により、塩化ビニリデンは食品包装ならびに難燃性繊維需要の減少により、それぞれ販売数量、販売価格とも落ち込み、減収となりました。その他有機製品では、シクロヘキシルアミンはユーザーのトラブルにより販売数量が減少したものの、シクロヘキサノン、シクロヘキサノン、ジシクロヘキシルアミンは需要の増加により販売数量が増加し、原料価格上昇に伴う販売価格の修正も一部寄与して、全体としては増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、107億41百万円となり、前年同期に比べ2億33百万円、2.1%の減少となりました。

精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、販売価格の低下はあったものの、プリンター向け出荷の増加を受け、増収となりました。磁性合金粉(MAP)は、8mmビデオ向けは市場が縮小し、データストレージテープ向けも塗布技術の改良により磁性粉の使用量が減少し、業務用ビデオ向けも販売数量が減少したため、大幅に減収となりました。一方、マグネタイトは、既存ユーザーの在庫調整による減少を新規ユーザー獲得によって補い、売上高は前期並となりました。鉄酸化物は、一般用塗料、アスファルト用着色材、柿渋塗料が昨年並みの販売数量となりましたが、道路用建材・繊維、電子部品向け仮焼品が、公共投資あるいは輸出の減少により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体、液晶用特殊ガス類は、販売価格の低下はあったものの、販売数量が大幅に伸びたため、増収となりました。なかでもクリーニングガスの三フッ化窒素、六フッ化硫黄、CVDガスの六フッ化タングステンは、デジタル家電を中心とした旺盛な需要に支えられて半導体・液晶の生産が好調に推移したため、販売数量が大幅に伸長しました。電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話・パソコン・デジタルカメラ用の需要拡大により販売数量が増加し、増収となりました。その他のフッ化物については、絶縁ガス用六フッ化硫黄は電力設備投資が低調であったため減収となりましたが、五フッ化ヨウ素はフッ素化剤の、四フッ化ケイ素は半導体絶縁膜の需要増により、それぞれ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、219億43百万円となり、前年同期に比べ21億14百万円、10.7%の増加となりました。

その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が持ち直してきたため受注が増加し、香料、医薬メーカー向けの設備工事の増加等により、増収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、23億90百万円となり、前年同期に比べ4億80百万円、25.2%の増加となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ32百万円増加し、39億13百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

精密化学品事業部門の売上高の増加により税金等調整前当期純利益が大幅に増加しましたが、法人税等の支払額の増加等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億77百万円減少し、54億48百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ7億10百万円減少し、43億35百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローを借入金の返済等に充て、財務活動によるキャッシュ・フローは、10億42百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	19.5%	21.3%	20.1%	22.3%	26.2%
時価ベースの株主資本比率	51.9%	51.7%	39.1%	35.0%	75.1%
債務償還年数	5.6年	5.8年	6.4年	3.2年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4	9.0	9.5	16.6	16.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについて、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当期の利益処分に関する事項

当期は、フッ素系製品の売上増により、前期に比べ大幅な増益となりましたので、利益配当金については前期の3円50銭より50銭増額し、1株につき4円を予定しております。これにより、中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は7円(前期は6円)となります。

4. 通期の業績見通し

今後のわが国経済は、輸出の拡大と設備投資の回復は進むものの、個人消費の回復の足取りは重く、デフレ傾向と円高懸念もあり、本格的な景気回復にはなお時間を要するものと予想されます。化学工業におきましては、国内需要の回復が遅れるなか、過剰設備がもたらす製品市況の軟化と原燃料価格の高止まりなど、依然として厳しい事業環境が続くと思われまます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高360億円、経常利益44億円、当期純利益22億円と、前期並になるものと予想しております。

基礎化学品事業部門は、内需低迷により減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品が売上減となる見込みであります。フッ素系製品は半導体・液晶用特殊ガスの三フッ化窒素および電池材料の六フッ化リン酸リチウムの売上増加が期待されるため、増収を予測しております。その他事業部門は、増収を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	36,000	4,800	4,400	2,200	37円75銭
平成16年3月期	35,075	4,729	4,374	2,193	37円63銭
増減率	2.6%	1.5%	0.6%	0.3%	0.3%

単独決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成17年3月期	32,000	4,400	4,200	2,100	35円94銭
平成16年3月期	31,298	4,381	4,205	2,111	36円14銭
増減率	2.2%	0.4%	0.1%	0.6%	0.6%

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、税金等調整前当期純利益は前期並であり、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期並と見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加するため、前期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、減少するものと予想しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		2,530		2,587		57	
2	1	8,875		10,460		1,584	
3		49		49			
4		4,650		4,235		415	
5		382		481		98	
6		1,726		1,764		37	
		貸倒引当金		39		0	
		流動資産合計	42.9	19,539	42.9	1,362	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	2	5,137		5,393		255	
2	5	10,783		9,704		1,079	
3	5	2,424		2,424		0	
4		403		1,274		871	
5	5	1,112		1,442		329	
		有形固定資産合計	47.0	20,238	44.4	375	
(2) 無形固定資産							
		39	0.1	109	0.2	69	
(3) 投資その他の資産							
1	3	2,671		4,757		2,086	
2	5	1,153		582		571	
3		433		368		64	
		貸倒引当金		10		3	
		投資その他の 資産合計	10.0	5,697	12.5	1,453	
		固定資産合計	57.1	26,044	57.1	1,898	
		資産合計	100.0	45,583	100.0	3,261	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		4,994		6,147		1,152	
2	5	7,786		8,152		366	
3	5	3,803		4,523		719	
4		1,214		942		272	
5	4	2,367		3,149		782	
		20,166	47.7	22,914	50.3	2,747	
流動負債合計							
固定負債							
1	5	10,008		8,152		1,856	
2		17		25		7	
3		2,135		1,975		160	
4		372		264		107	
5				80		80	
		12,534	29.6	10,497	23.0	2,037	
		32,700	77.3	33,411	73.3	710	
負債合計							
(少数株主持分)							
		169	0.4	251	0.6	81	
少数株主持分							
(資本の部)							
	6	2,877	6.8	2,877	6.3		
		1,524	3.6	1,524	3.3		
		5,002	11.8	6,791	14.9	1,789	
		93	0.2	783	1.7	690	
		1	0.0	8	0.0	9	
	7	45	0.1	46	0.1	0	
		9,452	22.3	11,921	26.1	2,469	
		42,322	100.0	45,583	100.0	3,261	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高	1 2		32,713	100.0		35,075	100.0	2,361	
売上原価			22,854	69.9		24,085	68.7	1,230	
売上総利益			9,859	30.1		10,990	31.3	1,130	
販売費及び一般管理費			6,187	18.9		6,260	17.8	73	
営業利益			3,671	11.2		4,729	13.5	1,057	
営業外収益									
1 受取利息		12			2		10		
2 受取配当金		28			33		5		
3 試作品等売却代		48			125		76		
4 団体定期保険金		13			5		8		
5 産業廃棄物処理代		21			20		0		
6 雑収入		159	284	0.9	103	290	0.8	55	6
営業外費用									
1 支払利息		401			337		63		
2 為替差損					94		94		
3 たな卸資産廃却損		114			125		10		
4 雑損失		138	654	2.0	87	645	1.8	52	9
経常利益			3,301	10.1		4,374	12.5		1,073
特別利益									
1 土地売却益					85	85	0.2	85	85
特別損失									
1 固定資産除却損	3	308			574		265		
2 投資有価証券評価損		295					295		
3 会員権評価損		19					19		
4 退職給付会計変更時 差異償却額		502					502		
5 その他		1,125		3.4	19	593	1.7	19	532
税金等調整前 当期純利益			2,175	6.7		3,867	11.0		1,691
法人税、住民税 及び事業税		1,447			1,661		214		
法人税等調整額		431	1,015	3.1	21	1,639	4.7	409	624
少数株主利益または 少数株主損失()			41	0.1		34	0.1		75
当期純利益			1,201	3.7		2,193	6.2		991

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,524		1,524
資本準備金期首残高			1,524				1,524
資本剰余金期末残高			1,524		1,524		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					5,002		5,002
連結剰余金期首残高			4,193				4,193
利益剰余金増加高							
当期純利益			1,201		2,193		991
利益剰余金減少高							
1 配当金		285		371			
2 役員賞与 (うち監査役分)		28 (1)		32 (2)			
3 連結子会社増加に 伴う減少高		78	392		403		11
利益剰余金期末残高			5,002		6,791		1,789

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	2,175	3,867	1,691
2		減価償却費	3,874	3,551	323
3		貸倒引当金の増減額	7	-	7
4		退職給付引当金の増減額	251	160	411
5		その他の引当金の増減額	41	107	149
6		受取利息及び受取配当金	41	-	41
7		支払利息	401	337	63
8		有形固定資産除却損	236	378	141
9		投資有価証券評価損	295	-	295
10		その他投資評価損	11	-	11
11		売上債権の増減額	529	1,622	2,151
12		たな卸資産の増減額	318	372	54
13		仕入債務の増減額	451	1,266	1,717
14		その他	16	197	213
		小計	7,652	7,686	34
15		利息及び配当金の受取額	41	-	41
16		利息の支払額	411	340	70
17		法人税等の支払額	456	1,933	1,476
18		その他	-	35	35
		営業活動による キャッシュ・フロー	6,826	5,448	1,377
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有価証券の取得による支出	49	-	49
2		有価証券の売却による収入	49	-	49
3		有形固定資産の取得 による支出	3,128	3,483	354
4		無形固定資産の取得 による支出	8	-	8
5		投資有価証券の取得 による支出	626	877	251
6		貸付けによる支出	7	-	7
7		貸付金の回収による収入	13	-	13
8		その他	132	24	107
		投資活動による キャッシュ・フロー	3,624	4,335	710
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	645	369	1,014
2		長期借入れによる収入	3,062	2,806	256
3		長期借入金の返済による 支出	4,502	3,942	559
4		社債の発行による収入	-	100	100
5		配当金の支払額	286	375	88
6		少数株主に対する配当金 の支払額	0	1	0
7		その他	0	0	1
		財務活動による キャッシュ・フロー	2,372	1,042	1,330
		現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	36	37
		現金及び現金同等物の増減額	828	32	795
		現金及び現金同等物の 期首残高	2,934	3,881	946
		新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	118	-	118
		現金及び現金同等物の 期末残高	3,881	3,913	32

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 関東電化KOREA(株)については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度 44百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「雑損失」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」(前連結会計年度30百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度24百万円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、また、「会員権評価損」(当連結会計年度7百万円)は、継続して特別損失の総額の10/100以下となっているため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当連結会計年度 35百万円)、「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)、「その他投資評価損」(当連結会計年度7百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当連結会計年度35百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券の取得による支出」(当連結会計年度 49百万円)、「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度49百万円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 88百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度 9百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度10百万円)は、重要性がないため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	受取手形割引高 1,648百万円	1	受取手形割引高 150百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額 37,888百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 38,885百万円
3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円	3	非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 22百万円
4	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて おります。	4	同左
5	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	5	担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産
	建物及び構築物 4,932百万円		建物及び構築物 4,945百万円
	機械装置及び運搬具 10,856百万円		機械装置及び運搬具 9,506百万円
	土地 1,750百万円		土地 1,750百万円
	その他 1,097百万円		その他 1,314百万円
	投資有価証券 650百万円		投資有価証券 627百万円
	合計 19,289百万円		合計 18,144百万円
	(2) 担保付債務		(2) 担保付債務
	短期借入金 764百万円		短期借入金 732百万円
	一年内返済長期借入金 3,610百万円		一年内返済長期借入金 4,376百万円
	長期借入金 9,548百万円		長期借入金 7,830百万円
	合計 13,922百万円		合計 12,938百万円
6	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株で あります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式57,546千株で あります。
7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 204千株であります。	7	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 205千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,078百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,078百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,342百万円	従業員給与等	973百万円	研究開発費	1,078百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送諸掛</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与等</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費の総額は、1,069百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 機械装置等の除却損であります。</p>	発送諸掛	2,475百万円	従業員給与等	978百万円	研究開発費	1,069百万円
発送諸掛	2,342百万円												
従業員給与等	973百万円												
研究開発費	1,078百万円												
発送諸掛	2,475百万円												
従業員給与等	978百万円												
研究開発費	1,069百万円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)</td> <td>1,399 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,881百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,530百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	49 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "	現金及び現金同等物	<u>3,881百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,587百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>74 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)</td> <td>1,399 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,913百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,587百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	74 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "	現金及び現金同等物	<u>3,913百万円</u>
現金及び預金勘定	2,530百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	49 "																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "																
現金及び現金同等物	<u>3,881百万円</u>																
現金及び預金勘定	2,587百万円																
預入期間が3か月を超える 定期預金	74 "																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(現先取引)	1,399 "																
現金及び現金同等物	<u>3,913百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置及び 運搬具	88	74	14	機械装置及び 運搬具	18	8	10																				
有形固定資産 の「その他」	685	470	215	有形固定資産 の「その他」	548	286	261																				
無形固定資産	263	153	110	無形固定資産	198	127	70																				
合計	1,037	697	340	合計	764	423	341																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1年内	166百万円	1年超	173百万円	合計	340百万円	(1) 支払リース料	223百万円	(2) 減価償却費相当額	223百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	135百万円	1年超	205百万円	合計	341百万円	(1) 支払リース料	186百万円	(2) 減価償却費相当額	186百万円
1年内	166百万円																										
1年超	173百万円																										
合計	340百万円																										
(1) 支払リース料	223百万円																										
(2) 減価償却費相当額	223百万円																										
1年内	135百万円																										
1年超	205百万円																										
合計	341百万円																										
(1) 支払リース料	186百万円																										
(2) 減価償却費相当額	186百万円																										

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,251	1,630	379
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,251	1,630	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	774	620	153
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13	13	0
小計	788	634	153
合計	2,039	2,264	225

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損295百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,329	3,817	1,488
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13	19	6
小計	2,343	3,837	1,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	562	533	28
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	562	533	28
合計	2,905	4,370	1,465

2 時価評価されていない主な有価証券 (平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	49

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	363

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	49			
その他				
合計	49			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用処理額以外の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 3年</p>	退職給付債務	3,926百万円	年金資産	846百万円	未積立退職給付債務	3,079百万円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	944百万円	退職給付引当金	2,135百万円	勤務費用	159百万円	利息費用	92百万円	期待運用収益	10百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円	数理計算上の差異の費用処理額	42百万円	退職給付費用	787百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社関電興産(株)は、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。 また、連結子会社(株)上備製作所および森下弁柄工業(株)は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975百万円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	3,694百万円	年金資産	1,042百万円	未積立退職給付債務	2,651百万円	未認識数理計算上の差異	676百万円	退職給付引当金	1,975百万円	勤務費用	175百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	9百万円	数理計算上の差異の費用処理額	66百万円	退職給付費用	308百万円	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.17%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	15年
退職給付債務	3,926百万円																																																												
年金資産	846百万円																																																												
未積立退職給付債務	3,079百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額																																																													
未認識数理計算上の差異	944百万円																																																												
退職給付引当金	2,135百万円																																																												
勤務費用	159百万円																																																												
利息費用	92百万円																																																												
期待運用収益	10百万円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	502百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円																																																												
退職給付費用	787百万円																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.17%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												
退職給付債務	3,694百万円																																																												
年金資産	1,042百万円																																																												
未積立退職給付債務	2,651百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	676百万円																																																												
退職給付引当金	1,975百万円																																																												
勤務費用	175百万円																																																												
利息費用	76百万円																																																												
期待運用収益	9百万円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	66百万円																																																												
退職給付費用	308百万円																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	1.17%																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>623百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,673百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>154百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,518百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	623百万円	未払費用	186百万円	未払事業税	105百万円	役員退職慰労引当金	151百万円	投資有価証券	235百万円	未実現利益	203百万円	繰越欠損金	41百万円	その他有価証券評価差額金	62百万円	その他	106百万円	繰延税金資産小計	1,715百万円	評価性引当額	41百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	154百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	155百万円	繰延税金資産の純額	1,518百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>658百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>210百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,720百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,673百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,039百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	658百万円	未払費用	279百万円	未払事業税	140百万円	役員退職慰労引当金	107百万円	投資有価証券	232百万円	未実現利益	210百万円	その他	92百万円	繰延税金資産小計	1,720百万円	評価性引当額	47百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	604百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	633百万円	繰延税金資産の純額	1,039百万円
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	623百万円																																																																				
未払費用	186百万円																																																																				
未払事業税	105百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	151百万円																																																																				
投資有価証券	235百万円																																																																				
未実現利益	203百万円																																																																				
繰越欠損金	41百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	62百万円																																																																				
その他	106百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,715百万円																																																																				
評価性引当額	41百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	154百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
繰延税金負債合計	155百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,518百万円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	658百万円																																																																				
未払費用	279百万円																																																																				
未払事業税	140百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	107百万円																																																																				
投資有価証券	232百万円																																																																				
未実現利益	210百万円																																																																				
その他	92百万円																																																																				
繰延税金資産小計	1,720百万円																																																																				
評価性引当額	47百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	604百万円																																																																				
その他	29百万円																																																																				
繰延税金負債合計	633百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,039百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.6%	在外子会社の税率差	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	評価性引当額	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率41.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.4%との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	41.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																				
在外子会社の税率差	0.4%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%																																																																				
評価性引当額	1.9%																																																																				
その他	0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、投資その他の資産の「繰延税金資産」が35百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が2百万円、「法人税等調整額」が38百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																					

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,975	19,828	1,909	32,713		32,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,188	1,188	(1,188)	
計	10,975	19,828	3,097	33,901	(1,188)	32,713
営業費用	12,398	14,780	3,117	30,296	(1,254)	29,041
営業利益 (又は営業損失)	1,423	5,048	19	3,605	66	3,671
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,879	23,639	2,603	39,122	3,199	42,322
減価償却費	876	3,078	48	4,003	(128)	3,874
資本的支出	836	1,570	15	2,423	(65)	2,357

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,750百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,741	21,943	2,390	35,075		35,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,452	1,452	(1,452)	
計	10,741	21,943	3,843	36,527	(1,452)	35,075
営業費用	12,258	15,807	3,736	31,801	(1,456)	30,345
営業利益 (又は営業損失)	1,516	6,136	106	4,726	3	4,729
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,510	25,741	3,083	42,336	3,247	45,583
減価償却費	898	2,730	26	3,654	(103)	3,551
資本的支出	1,032	3,424	22	4,479	(132)	4,346

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度3,856百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	8,525	1,404	9,929
連結売上高(百万円)			32,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	4.3	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	10,174	1,620	11,795
連結売上高(百万円)			35,075
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	4.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 164円29銭	1株当たり純資産額 207円29銭
1株当たり当期純利益 20円39銭	1株当たり当期純利益 37円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 165円44銭	
1株当たり当期純利益 21円02銭	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,201百万円	連結損益計算書上の当期純利益 2,193百万円
普通株式に係る当期純利益 1,169百万円	普通株式に係る当期純利益 2,157百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
役員賞与 32百万円	役員賞与 35百万円
普通株式の期中平均株式数 57,342,907株	普通株式の期中平均株式数 57,340,867株